

事務事業チェックシート

事務事業No 171 事業名 遺族等援護対策事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	1	地域福祉の推進
基本方針	2	福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会事業費	
	大事業		社会事業 (福祉保健総務課)	
事項		遺族等援護対策事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍	435-1063
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する援護を目的とする。	<p>1 戦傷病者の各種申請 (戦傷病者手帳の交付等、療養費・葬祭費・補装具の支給等) の受付をし県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。</p> <p>2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別給付金及び特別弔慰金の請求の受付をし県に進達して、県での審査・裁定後に交付された国債を請求者に給付する。また、未請求者に対して個別の請求指導を行う。</p> <p>3 戦没者の遺族相互の親睦及び空襲による戦災死者の追悼と遺族相互の親睦を目的として、遺族連合会の運営や研修、並びに、戦災遺族会の研修、供養塔周辺の清掃及び全国慰霊祭への参加に伴う経費に対して、補助金を交付する。</p>				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		戦傷病者に対する援護関連業務 特別給付金、特別弔慰金の支給関連事務 遺族連合会、戦災遺族会への補助金の交付	戦傷病者に対する援護関連業務 特別給付金、特別弔慰金の支給関連事務 遺族連合会、戦災遺族会への補助金の交付	戦傷病者に対する援護関連業務 特別給付金、特別弔慰金の支給関連事務 遺族連合会、戦災遺族会への補助金の交付	戦傷病者に対する援護関連業務 特別給付金、特別弔慰金の支給関連事務 遺族連合会、戦災遺族会への補助金の交付	戦傷病者に対する援護関連業務 特別給付金、特別弔慰金の支給関連事務 遺族連合会、戦災遺族会への補助金の交付

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		270	265	268	266	554		268		268	
	伸び率 (%)		-	-	-0.7%		106.7%		-51.6%		0.0%	
	人件費	常勤職員		1,302	1,302	1,306	1,302		1,302		1,302	
		非常勤職員		392	392	340	392		392		392	
		小計		1,694	1,694	1,646	1,694		1,694		1,694	
	国庫支出金											
	県支出金		10	6	10	10	10		10		10	
	市債											
	その他		150		150		150		150		150	
	一般財源 (税等)		110	259	108		108		108		108	
	所要人数	常勤職員		0.17	0.17	0.17	0.17		0.17		0.17	
非常勤職員			0.19	0.25	0.16	0.19		0.19		0.19		
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	進達件数				年度目標値				
					実績値	186	18		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	戦後70年近く経ち、対象者は減少しているが、法定受託事務であり、現状維持が必要である。
「見直し」 「改善」案	